

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第 55 回（2016 年 10-12 月期）

2017 年 1 月 20 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会） tel. 089-927-9238

伊井達哉（愛媛県中小企業家同友会） tel. 089-968-3112

集計：植木翔子（愛媛大学法文学部総合政策学科 4 回生）

文章：曾我亘由（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科教授）

県内中小企業の景況感、足下は悪くないものの先行き不透明

【調査要領】

- (1) 調査期間 2016 年 12 月 1 日 ～ 2016 年 12 月 31 日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 420 社、回答企業 126 社（回答率 30.0%）

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査（2016 年 7-9 月期）は、すべての DI 値が好転する結果となったが、判定会議においては、今回の景況感については実感がないとの意見が大勢であり、自社業況は悪いという実感はないが、特別好転したという実感もないという意見が多く聞かれた。したがって、DI 値で見る限り前回の調査から好転はしているが、前々回の調査水準に戻っただけではないのではないかという見方が大勢であり、この点において、県内経済の景況感はその力強さには欠ける結果となった。

今回の調査では、前期比で DI 値が好転する一方、前年同期比では悪化する項目が多くみられる結果となった。売上高 DI については、前期比で 10.4 から 17.5 へ 7.1 ポイント好転したが、前年同期比については 15.6 から 7.9 へ 7.7 ポイント悪化した。採算（経常利益）DI についても、前期比で 8.1 から 13.5 へ 5.4 ポイント好転したが、前年同期比については 15.6 から 3.2 へ 12.3 ポイント悪化した。採算水準 DI については 46.7 から 31.0 へと 15.7 ポイント悪化した。自社業況判断 DI については前期比で 3.7 から 7.9 へ 4.2 ポイント好転したが、前年同期比では 8.9 から -3.2 へと 12.1 ポイント悪化した。業界業況判断 DI については前期

比で-16.3 から-6.3 へと 10.0 ポイント好転し、前年同期比でも-17.0 から-14.3 へ 2.7 ポイント好転した。

前期比の好転については季節的な要因が影響していると考えられるが、季節的な影響を除いた前年同期比では業界業況判断 DI 以外悪化する結果となった。このように前年同期比で DI 値が悪化したのは 2 期ぶりであり、そのときの DI 値も今回と同様、大きく悪化する結果であった。しかしながら、判定会議においては、DI 値は悪化しているものの、数値にみられるほど深刻な意見は少なく、景況感は好転しているわけではないが、そこまで悪化しているともいえないという意見が多く聞かれた。また、次期の見通しについては、DI 値は好転すると予測しており、DI 値では前回の調査から悪化しているが、県内経済の景況感は横ばいであると総合的に判断した。

(経営上の問題点・力点)

経営上の問題点、力点とも前回調査と大幅な変化はみられなかった。前回調査と同様、「従業員の不足」を経営上の問題点に挙げる企業が最も多く、その割合は 40.7%と前回の 41.1%とほぼ同様の結果となった。次いで「同業者相互の価格競争の激化」、「民間需要の停滞」を経営上の問題点に挙げる企業の割合が多い結果となった。「人件費の増加」を挙げる企業の割合は 23.7%と、前回の 24.0%とほぼ同様の結果となり、従業員の不足とあわせて労働力の確保が問題となっている企業が多いことが伺える。

経営上の力点については、「新規受注の確保」、「人材確保」、「社員教育」、「付加価値の増大」を挙げる企業の割合が多く、前回調査から「人材確保」を挙げる企業の割合が 31.3%から 44.4%に増加した。前回調査では「社員教育」に力を入れる企業の割合の方が高かったが、今回は「人材確保」に力を入れる企業の割合の方が多く、経営上の問題点として挙げられていた「従業員の不足」の対処方法として、「社員教育」に並んで「人材確保」にも力を入れる企業が増えた結果となった。

以上の結果から、今回の調査では、前期比においては DI 値が好転したが、前年同期比においては悪化する結果となった。前回調査では DI 値は好転したが、その実感はなく、ほぼ横ばいで推移していると判断した。今回の結果については、DI 値は前年同期比で悪化しているが、前回と同様、判定会議においては悪化といえるほどの実感はなく、総合的に横ばいと判断した。

【特別調査】

今回は特別調査として雇用・採用に関する調査を実施した。雇用に関する調査は 1 年前の 2015 年 10-12 月期に実施した。まず、従業員数、労働時間、労働の過不足感について聞いたところ、2015 年 10-12 月期と比較して正規従業員を増加させた企業が 22.1% (27.4%)、減少させた企業は 11.5% (12.1%)、横ばいと回答した企業は 66.4% (60.5%) となった (カ

ッコ内は前回調査結果を表している)。前回調査と比較して、正規従業員数を増やした企業の割合も減らした企業の割合もやや減少した。パート・アルバイト数については、増加させた企業の割合が 29.2% (23.2%)、減少させた企業の割合が 10.6% (12.5%)、横ばいと回答した企業の割合が 60.2% (64.3%) という結果となっており、パート・アルバイトの割合を増加させる結果となった。所定外労働時間が増加した企業の割合は 21.5%、減少した企業の割合は 14.9%、横ばいと回答した企業の割合は 63.6% という結果となった。

労働の過不足感 DI については、労働力が過剰、やや過剰と回答した企業の割合は 10.6% (8.8%) の 13 社、これに対し、不足、やや不足と回答した企業の割合は 54.5% (66.4%) の 67 社となり、DI 値は-43.9 となった。この値は前回調査の-57.6 やや改善されたが、依然として人手不足の状態にあることが明らかとなった。

第55回(2016年10-12月期)EDOR 調査結果

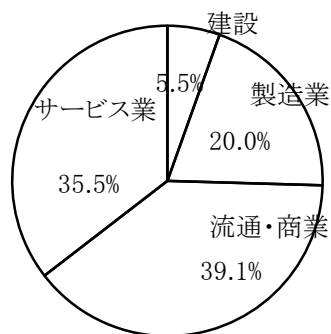
回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	6	5.5
製造業	22	20.0
流通・商業	43	39.1
サービス業	39	35.5
合計	110	100.0

※1社…農業

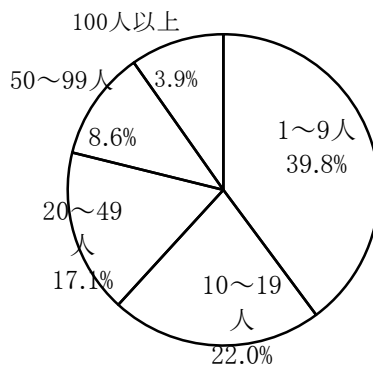
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	49	39.8
10～19人	27	22.0
20～49人	21	17.1
50～99人	14	11.4
100人以上	12	9.8
合計	123	100.0

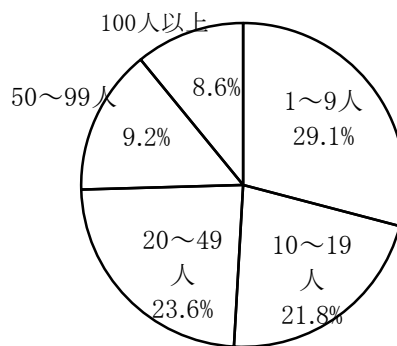
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

	社	%
1～9人	32	29.1
10～19人	24	21.8
20～49人	26	23.6
50～99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

総従業員数

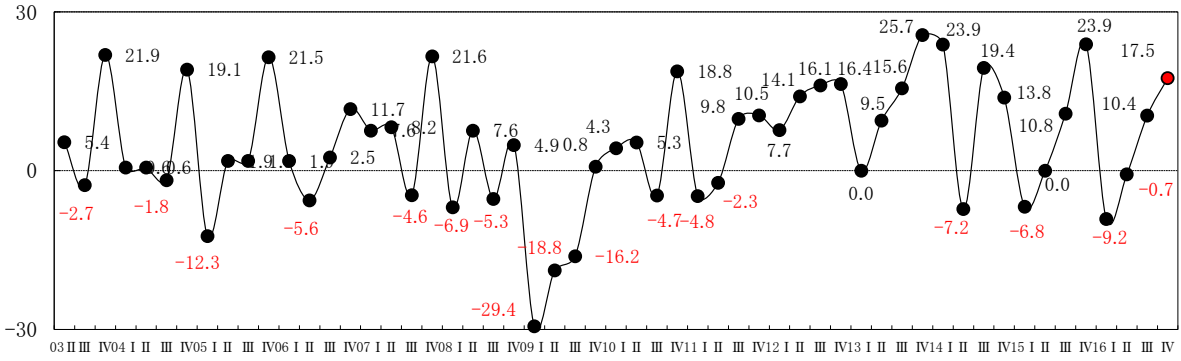


従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17

ポイント

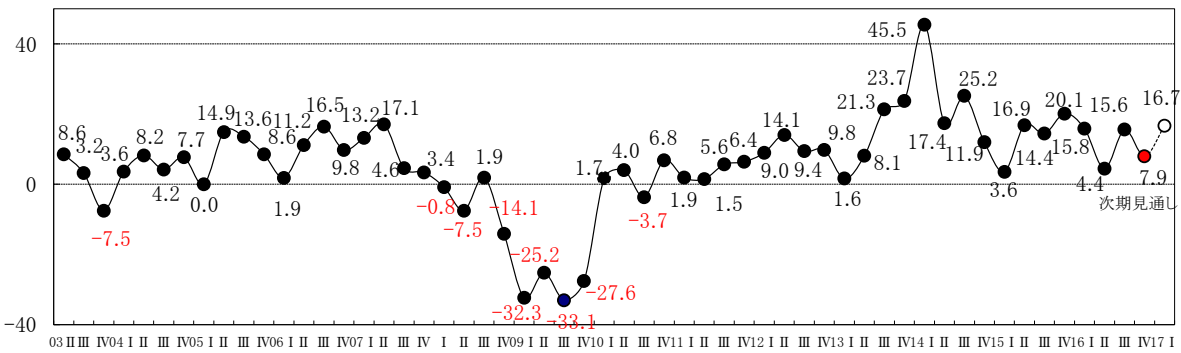
売上高DI(前期比)



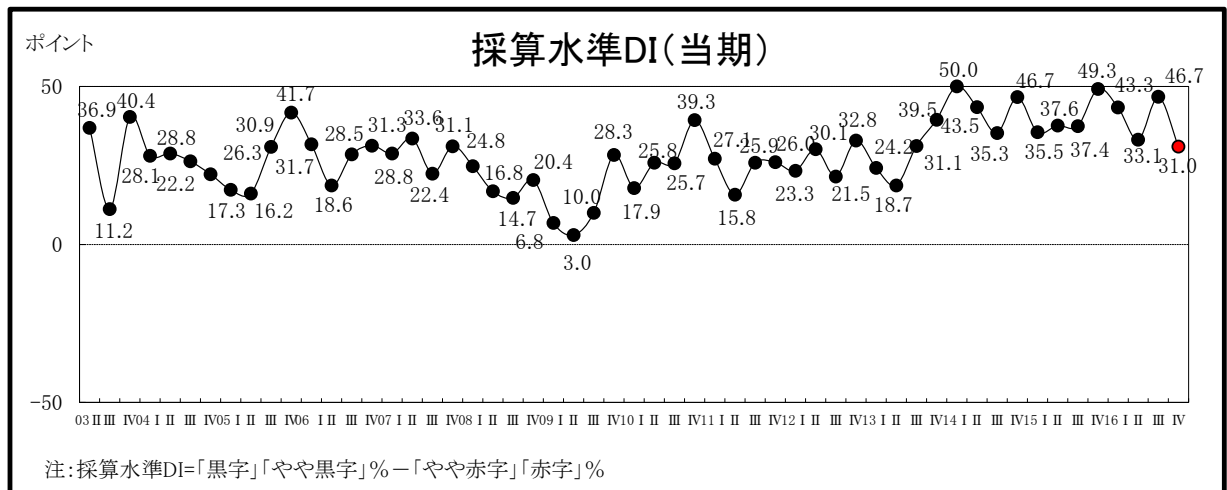
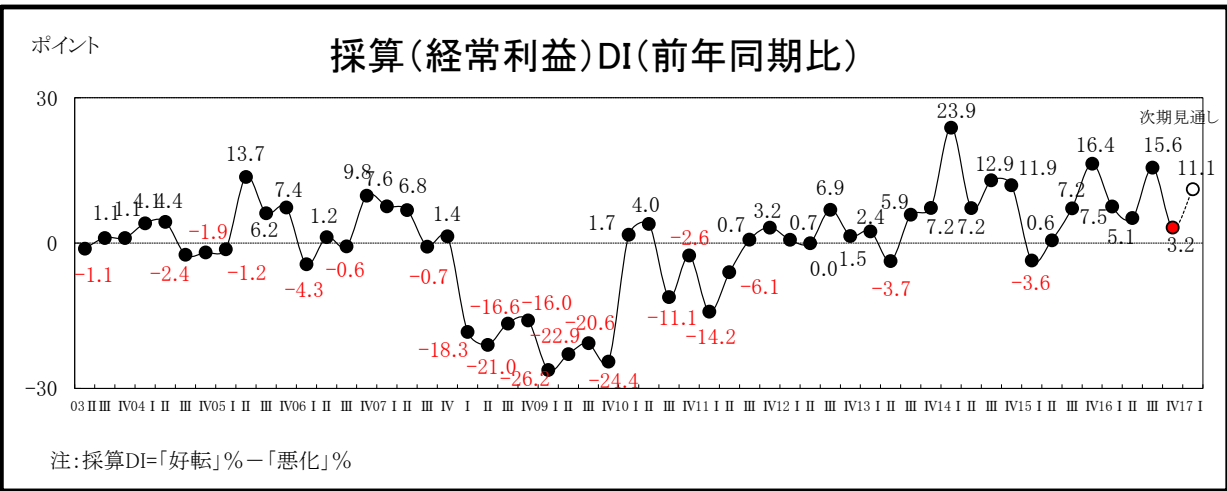
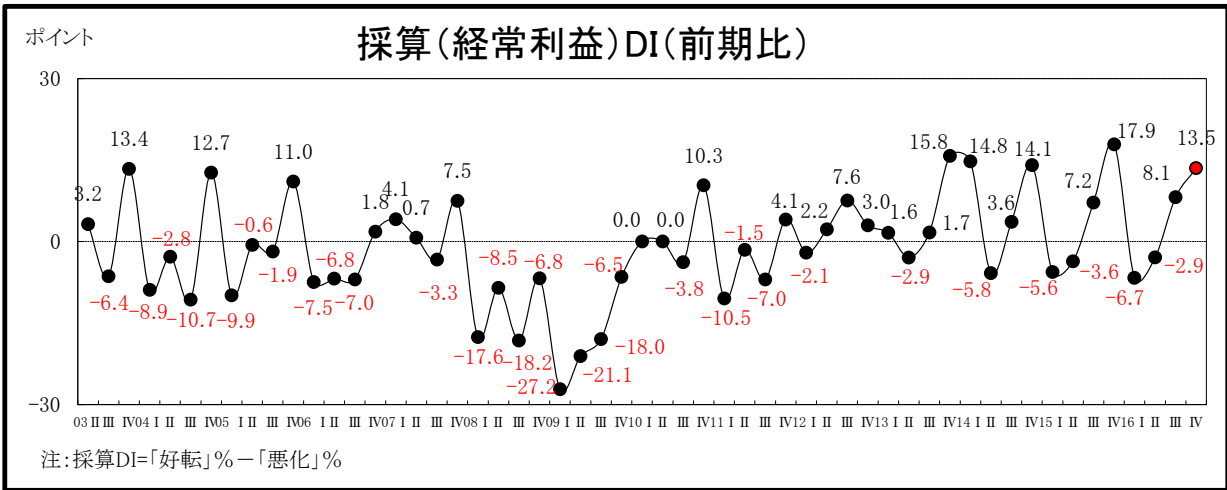
注:売上高DI=「増加」%-「減少」%

ポイント

売上高DI(前年同期比)

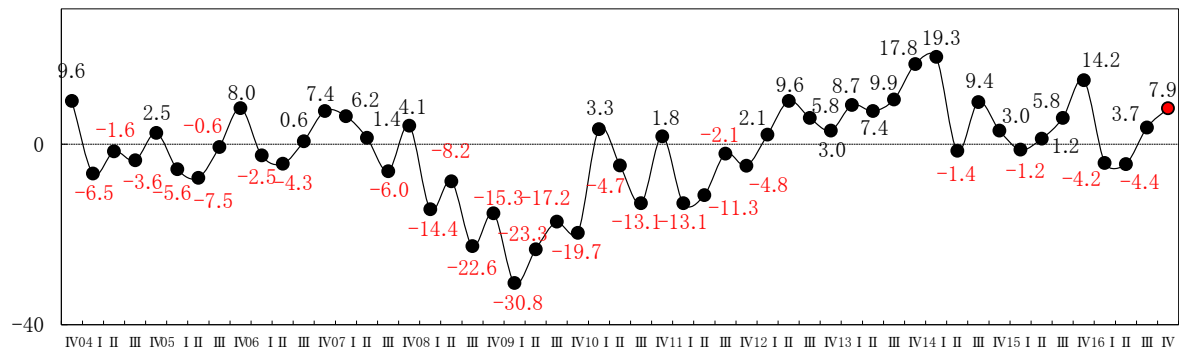


注:売上高DI=「増加」%-「減少」%



ポイント

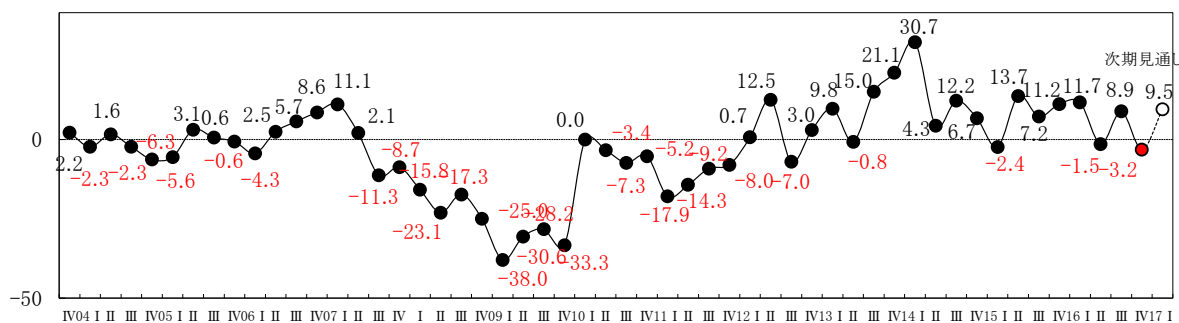
自社業況判断DI(前期比)



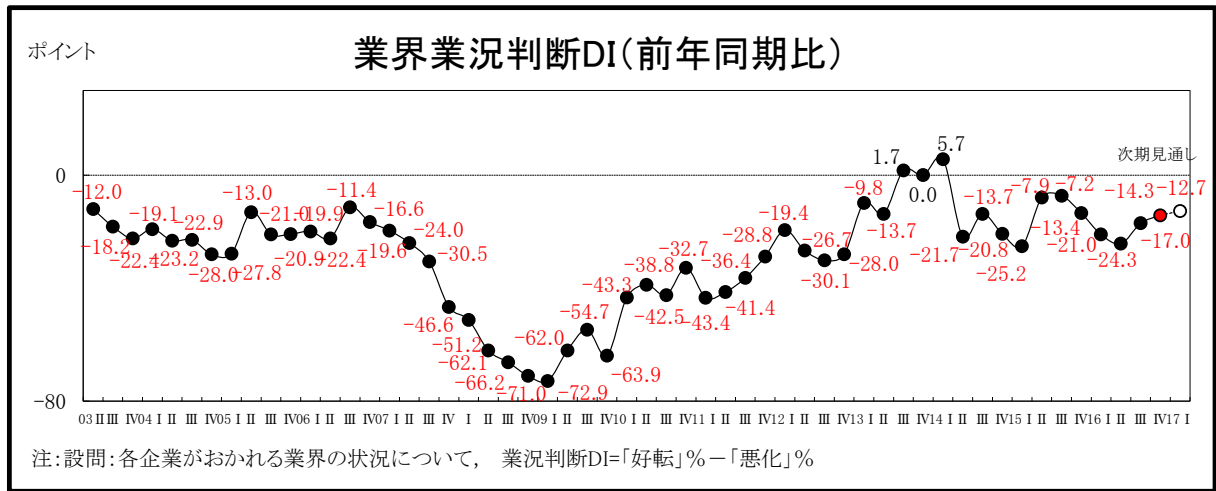
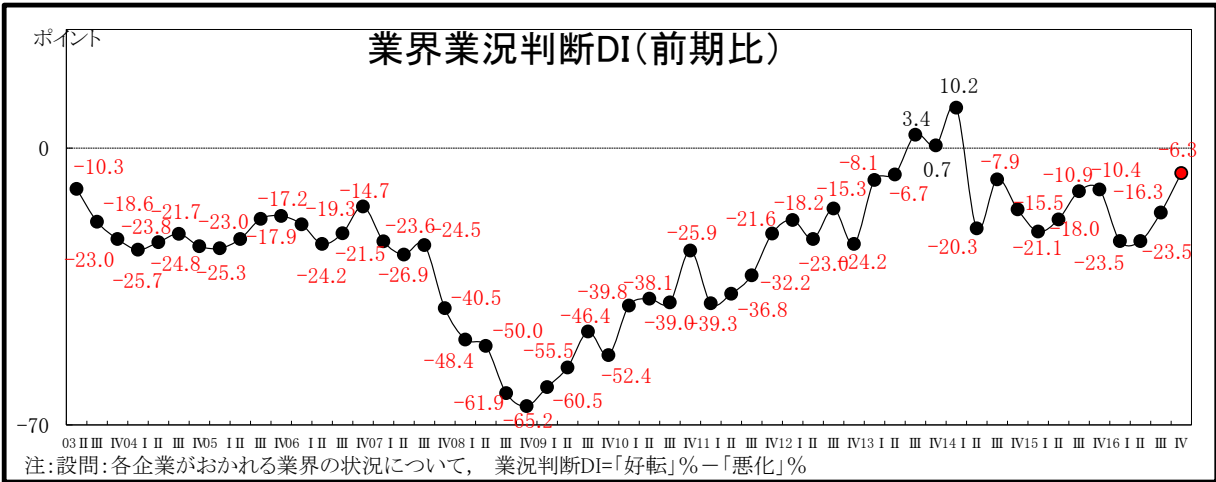
注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

自社業況判断DI(前年同期比)

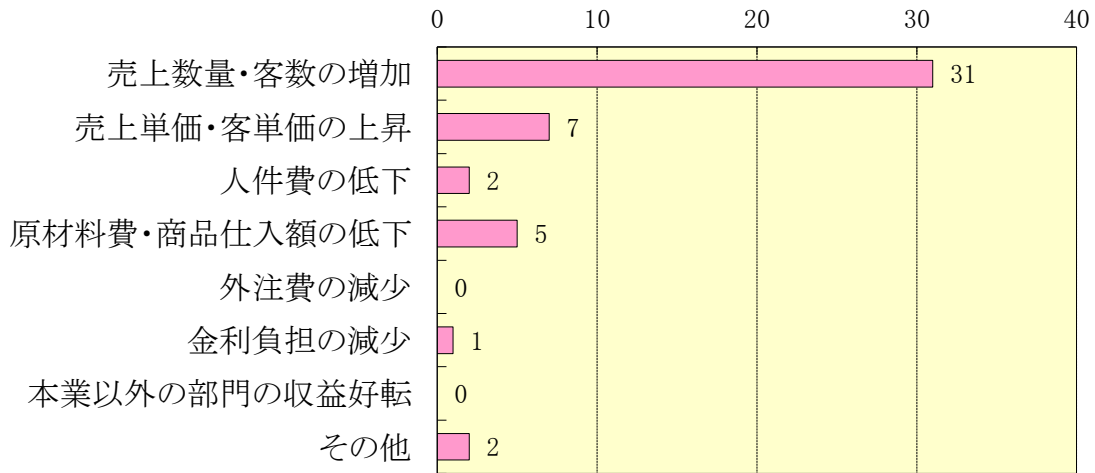


注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」%-「悪化」%



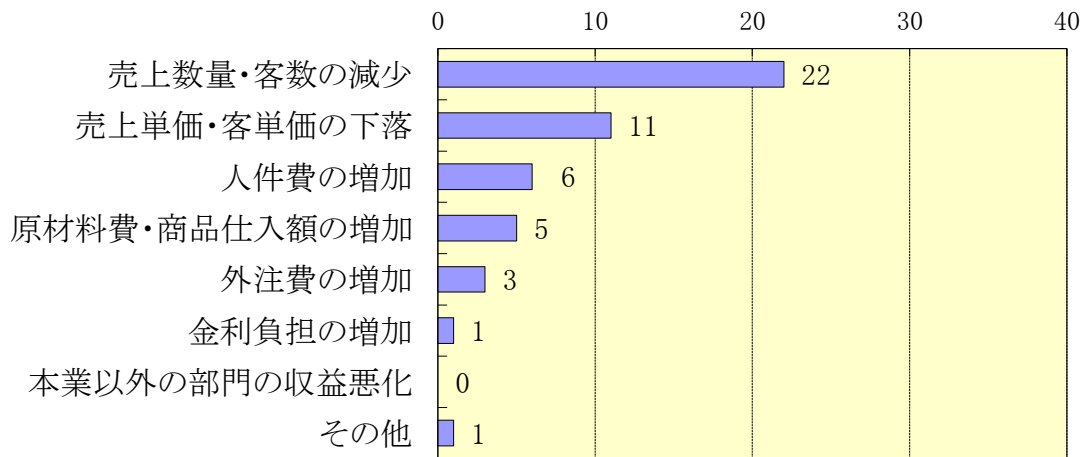
採算好転の理由

回答数

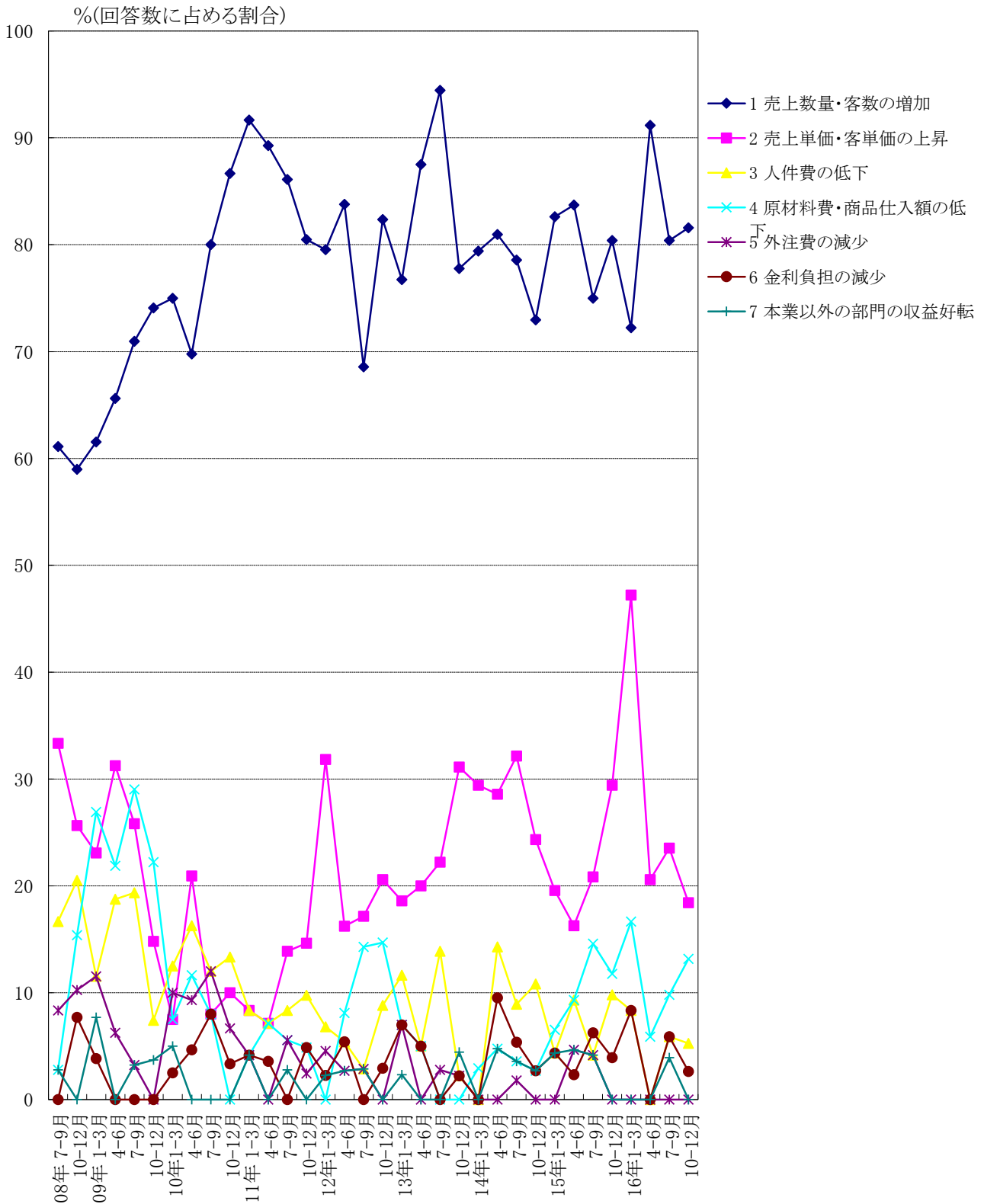


採算悪化の理由

回答数

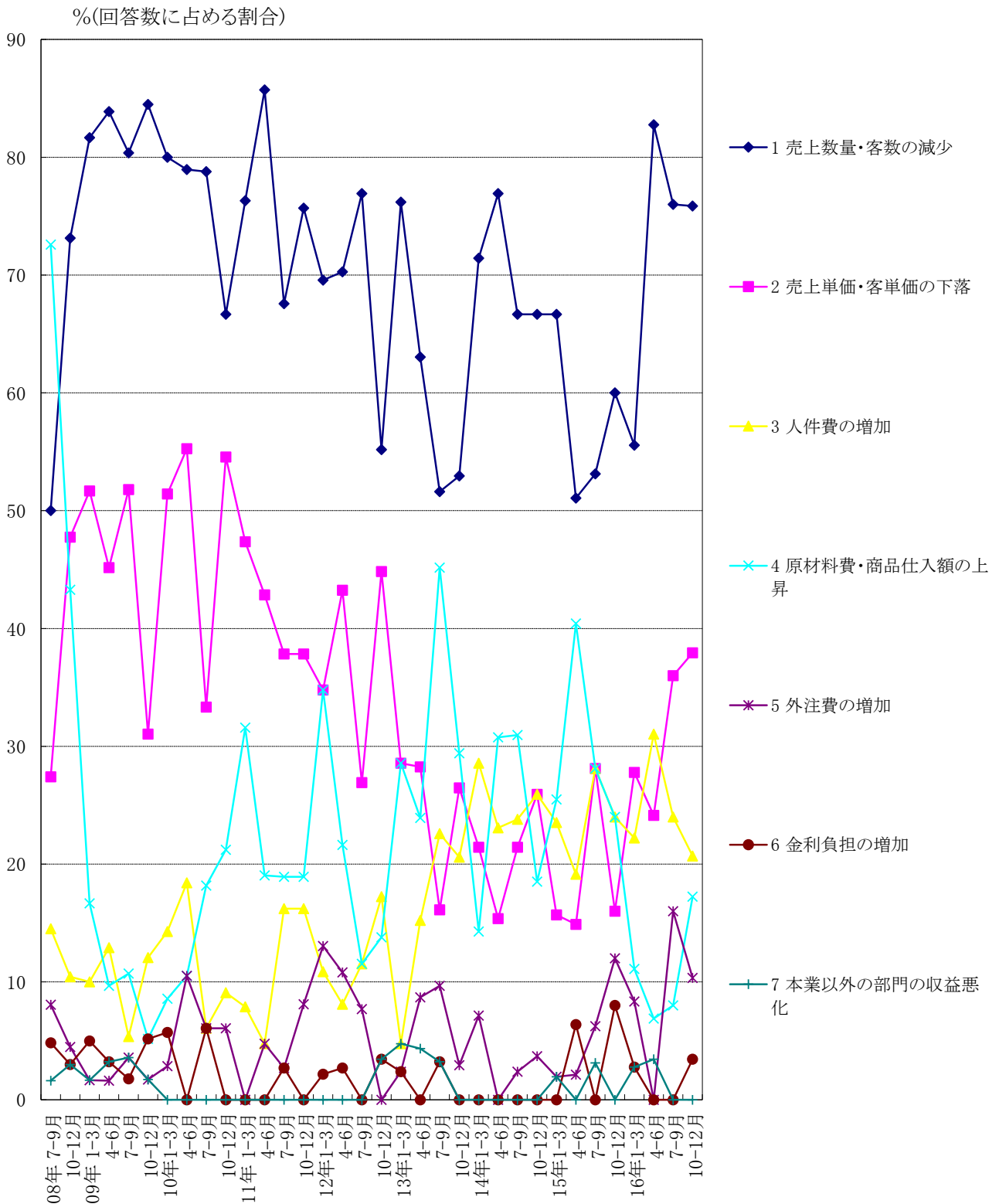


採算好転の理由の推移(2008年7-9月～2016年10-12月)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

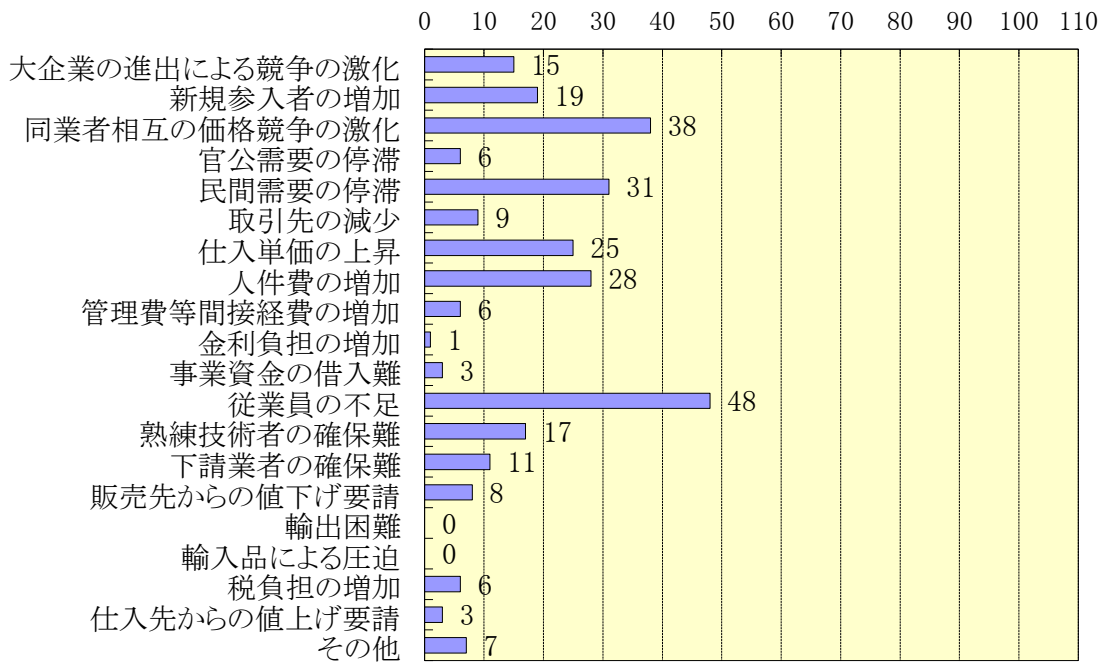
採算悪化の理由の推移(2008年7-9月～2016年10-12月)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

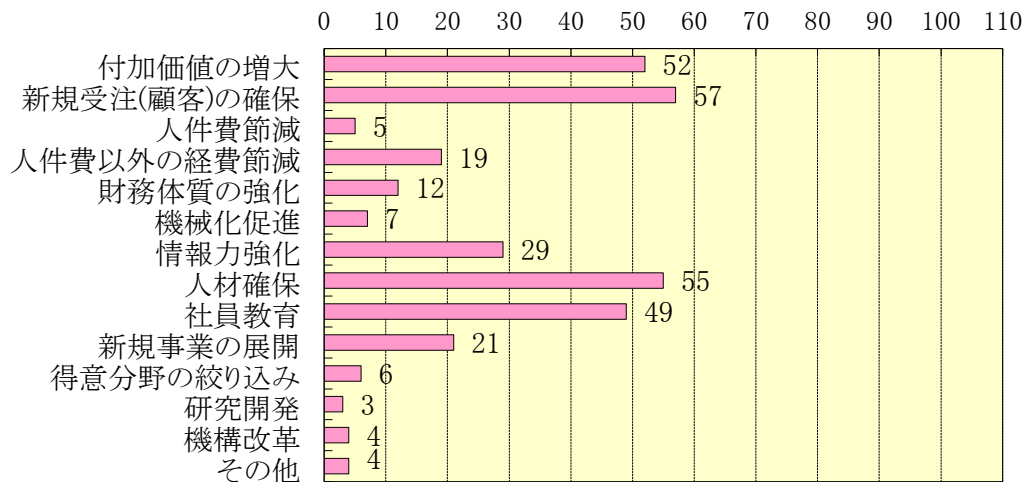
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



次期に考える「経営上の力点」の推移(2003年4-6月～2016年10-12月)

